

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	11,102,941	11,055,456	14,809,967
経常利益(千円)	620,697	742,359	1,013,592
四半期(当期)純利益(千円)	300,715	486,632	490,577
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,003	365,941	286,424
純資産額(千円)	17,417,447	17,703,075	17,545,735
総資産額(千円)	21,144,543	21,533,797	21,640,380
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.63	35.00	35.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.4	82.2	81.1

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.17	16.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費を中心に緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州の債務問題は依然として先行き不透明であり、その影響が中国等新興諸国に波及したことなどにより、厳しい状況が続きました。一方、わが国経済は、復興関連需要やエコカー補助金などによる回復効果はあったものの、歴史的円高の長期化や海外景気不振などの影響を受けて、国内景気は秋以降、後退色を一層強めました。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、復興需要や住宅エコポイントなどを背景に新設住宅着工戸数は持ち直しの動きが見られ、住宅関連刃物が堅調に推移したことにより、前年同期比微増となりました。一方、海外での売上は、米国市場での自動車関連刃物や東南アジア市場等で合板関連刃物が比較的好調であったものの、欧州市場での景気低迷により木工関連刃物が低い伸びにとどまったことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は110億5千5百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は6億2千8百万円（前年同期比6.3%減）となりました。また、当第3四半期連結累計期間終盤にかけて急激な円安となったことにより為替差益を1億2千2百万円計上し、経常利益は7億4千2百万円（前年同期比19.6%増）、四半期純利益は4億8千6百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内では住宅関連刃物が増加したものの、海外では自動車関連刃物などが減少したことなどにより、売上高は98億9千3百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は3億6千9百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

インドネシア

合板関連刃物などが増加し、売上高は11億3千8百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は4千6百万円（前年同期は4千9百万円の営業損失）となりました。

米国

自動車関連刃物などが増加し、売上高は5億4千5百万円（前年同期比2.7%増）となり、利益面では経費削減などにより営業利益は8千9百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

欧州

木工関連刃物などが減少し、売上高は8億4千5百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は9千8百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

中国

製本紙工関連刃物などが増加し、売上高は10億7千3百万円（前年同期比4.8%増）となり、利益面では生産設備増強により売上原価が増加し、営業利益は2千3百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億2千万円でありました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等） （注）1	普通株式 409,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）（注）2	普通株式 13,892,100	138,921	同上
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,921	-

（注）1．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株（議決権の数2個）が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,400	-	409,400	2.86
計	-	409,400	-	409,400	2.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,828,698	3,361,916
受取手形及び売掛金	² 4,126,453	² 4,012,759
商品及び製品	1,332,194	1,471,111
仕掛品	818,292	742,619
原材料及び貯蔵品	1,518,709	1,568,111
その他	562,581	412,085
貸倒引当金	21,642	24,263
流動資産合計	12,165,285	11,544,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,668,067	2,863,712
機械装置及び運搬具(純額)	3,164,956	3,245,167
その他(純額)	2,436,567	2,470,106
有形固定資産合計	8,269,590	8,578,986
無形固定資産	139,105	315,177
投資その他の資産	¹ 1,066,398	¹ 1,095,293
固定資産合計	9,475,094	9,989,457
資産合計	21,640,380	21,533,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,838,097	2 1,595,731
未払法人税等	83,588	78,082
賞与引当金	336,086	107,383
その他	2 1,120,415	2 1,369,839
流動負債合計	3,378,187	3,151,036
固定負債		
退職給付引当金	483,590	423,764
その他	232,867	255,921
固定負債合計	716,457	679,685
負債合計	4,094,645	3,830,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,871,930	14,150,052
自己株式	208,420	208,510
株主資本合計	17,973,900	18,251,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,931	232,195
為替換算調整勘定	624,096	781,051
その他の包括利益累計額合計	428,164	548,855
純資産合計	17,545,735	17,703,075
負債純資産合計	21,640,380	21,533,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,102,941	11,055,456
売上原価	7,437,254	7,424,436
売上総利益	3,665,687	3,631,020
販売費及び一般管理費	2,995,270	3,002,633
営業利益	670,417	628,386
営業外収益		
受取利息	4,030	2,778
受取配当金	16,539	15,576
保険配当金	9,469	9,658
為替差益	-	122,319
その他	12,373	17,395
営業外収益合計	42,412	167,727
営業外費用		
売上割引	23,896	25,300
為替差損	67,535	-
デリバティブ評価損	-	26,475
その他	699	1,980
営業外費用合計	92,131	53,755
経常利益	620,697	742,359
特別利益		
固定資産売却益	1,083	459
会員権売却益	176	-
特別利益合計	1,260	459
特別損失		
固定資産除却損	6,870	5,798
減損損失	-	27,182
会員権評価損	900	-
投資有価証券評価損	43,239	-
投資有価証券売却損	-	3,406
特別損失合計	51,009	36,387
税金等調整前四半期純利益	570,947	706,431
法人税等	270,231	219,799
少数株主損益調整前四半期純利益	300,715	486,632
四半期純利益	300,715	486,632

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	300,715	486,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,844	36,263
為替換算調整勘定	73,867	156,954
その他の包括利益合計	151,712	120,691
四半期包括利益	149,003	365,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,003	365,941
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却方法の変更	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は10,022千円減少し、売上総利益は7,719千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,606千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	14,014千円	17,908千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	105,983千円	104,736千円
支払手形	94,144	80,768
流動負債 その他(設備購入支払手形)	5,459	381

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
徳島県徳島市	営業所(徳島出張所)	土地、建物等	15,149千円
愛知県丹羽郡大口町	社員寮等(本社工場)	建物等	12,033千円

当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分でグルーピングを行い、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位で取り扱っております。

当第3四半期連結累計期間において、営業所については、高松市への移転に伴い売却処分意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物10,338千円、土地4,650千円及びその他161千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記資産については売買契約価額に基づいて算定しております。

また、社員寮等については、移転に伴い解体処分意思決定を行ったことから、除却する固定資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物12,021千円、その他12千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	734,470千円	758,208千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,255	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	104,255	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,255	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	104,254	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,379,188	928,562	530,877	914,477	340,299	11,093,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,966,498	57,578	45	104	683,462	2,707,688
計	10,345,687	986,140	530,922	914,581	1,023,761	13,801,093
セグメント利益又は損失()	583,353	49,185	68,607	105,413	56,175	764,364

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	9,537	11,102,941	-	11,102,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	2,707,823	2,707,823	-
計	9,672	13,810,765	2,707,823	11,102,941
セグメント利益又は損失()	3,340	767,704	97,287	670,417

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. セグメント利益の調整額 97,287千円には、セグメント間取引消去 79,815千円、棚卸資産の調整額 24,559千円、その他7,087千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,237,629	1,022,781	545,117	845,245	395,539	11,046,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,655,523	115,804	-	19	677,502	2,448,850
計	9,893,152	1,138,586	545,117	845,265	1,073,042	13,495,164
セグメント利益	369,607	46,727	89,584	98,662	23,238	627,820

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	9,143	11,055,456	-	11,055,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	2,448,985	2,448,985	-
計	9,278	13,504,442	2,448,985	11,055,456
セグメント利益	3,660	631,480	3,094	628,386

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. セグメント利益の調整額 3,094千円には、セグメント間取引消去9,462千円、棚卸資産の調整額13,821千円、その他1,264千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で8,606千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

日本セグメントにおいて、売却処分意思決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、解体処分意思決定を行った資産について、除却する固定資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において27,182千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円63銭	35円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	300,715	486,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	300,715	486,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 104,254千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。